

あすなろ

連絡先：電機労働者懇談会気付 沖電気の職場を明るくする会
東京都品川区二葉 2-20-8 染野ビル2F 電話 03 (6421) 5323

ホームページ

沖電気の職場を明るくする会

検索→



つわぶき
(石路)



花言葉 困難に負けない

25年春闘「生活改善要求アンケート」
にご協力をお願いします。

職場の実態と皆さんの要求をつかんで、
労働条件の改善に役立てていきたいと思
います。沖電気の職場を明るくす
る会ホーム ページからでもアン
ケートができます。

QRコードからでもできます→→→



2025年
OK!
重大ニュース

「沖グループ人権方針」の 履行が問われている

■叙勲は、公共のために多大な功労をあげた人に
対し国がその功績を称えて勲章を授与する。

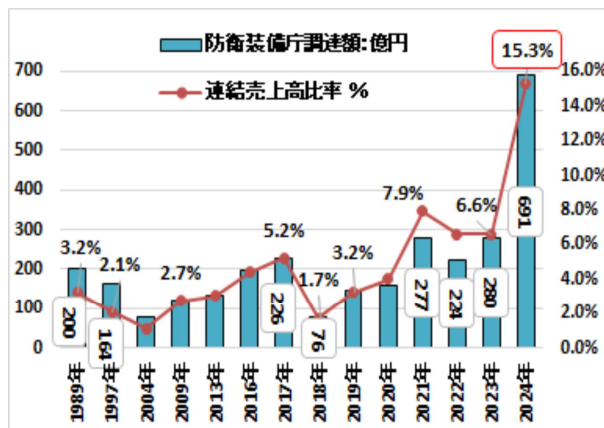
秋の叙勲で旭日双光章を受賞
おめでとうございます。

当会会員の埼玉県美里町の元町
議会議員笹井均さんが秋の叙勲で
旭日双光章を受賞しました。長年
の貢献や努力が認められての受賞です。笹井さん
は、7期28年議員活動を続けながら本庄工場に勤
めていました。職場では、働く人の生活と権利を
守るために、取り組んでいました。



軍事産業になびいた年

防衛事業 軍事企業化
売上高比15%超に急拡大



沼津工場に新棟を建設、増産に対応 (27年稼働予定)

15年間の差別・人権侵害の 是正を求め電機情報ユニオンに加入

沖電気関連子会社の社員が、電機・情報
ユニオンに加入し団体交渉を開始。

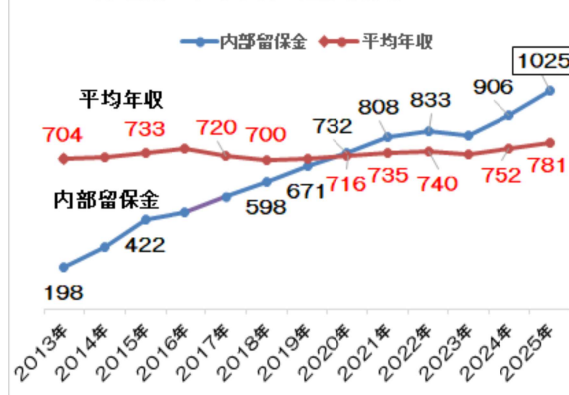


支援のつどい

沖グループの一人当たり内部留保金

1000万円突破!

沖グループの一人当たり内部留保金
沖電気の平均年収の推移(万円)



・プリンター事業をエトリア (リコーと東芝テックの合併会社) へ売却。売却益は約53億円
・沖マイクロ技研の精密小型モーター事業のマブチモーターへの売却が完了。売却益は未発表

本庄工場 (埼玉県) 3・4期工場解体 アスベスト除去作業

従業員&住民への説明会行なわず!
アスベスト除去作業について、従業員、住民
への説明会を元従業員&市民が要求。
2016年にもレベル1のアスベストを従業
員に説明もなく除去作業していたことが判明。



25年4月
解体途中の3・4期工場



25年10月
解体ほぼ完了

自己都合退職者が増加 (沖労組組合資料より)
2019年と比較して約2.3倍に

年	2024	2023	2022	2021	2020	2019
自己都合退職	108	91	73	63	42	46

増加傾向の時間外労働

東京芝浦地区組合員の最上位グレード4 (職
務能力級) は、約3割が年間 640時間越

年度	2024	2023	2022	2021
3ヵ月連続60時間 超過者 (年間累計)	334	250	191	254
時間外労働 60時間超過者 (年度累計) %	※	※	3.7	4.4

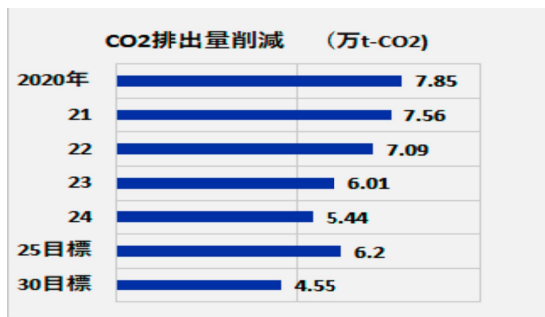
未曾有の大災害を引
き起こした2011年
3月11日の東日本大震
災、そして福島第1原
発の水素爆発事故。死者行方不
明者は関連死を含め2万200
0人を越えました。原発事故の
深刻な放射能被害で被災者を救
助に行けなかった悔しさもたく
さん語られ、また、避難続きで
苦勞し「私はお墓にひなんしま
す」と書き残して、自ら命を絶つ
た方がいたことなど忘れてはな
りません▼地震と津波で壊滅的
な被害を受けた女川町、女川原
発は原子炉を冷やすために不可
欠な電源が一部残って無事停止
しかしそれも紙一重だったと聞
きます。東日本大震災前は国内
に54基の原発がありました。福
島原発の事故後、一時はすべて
の原発が運転を止め、政府は
「可能な限り依存度を低減する」
としてきました。原発は廃炉に
向かうのかと思われましたが、
政府のエネルギー政策の転換で
新たな安全基準が設けられ、被
災地にある女川原発を含めすで
に14基が再稼働中となっていま
す▼25年11月柏崎刈羽原発(新
潟県)の再稼働について県知事
が容認を正式発表。その前提と
して原発の安全性向上や避難道
路の整備促進、東京電力に対す
る監視強化などを挙げたとい
いますが、ある新聞社のアンケ
ートでは8割近くが再稼働に反対、
県知事の判断を支持していませ
ん。東日本大震災から14年。政
府は福島原発事故を過去のこと
としているのか。命もふるさと
も奪った原発事故を忘れること
は許されません。(F)



OKIは、気候変動が深刻化する中 「より良い地球環境を次の世代に継承したい」として環境マネジメントシステムの国際認証ISO14001をグループで取得して、国内外19か所の生産拠点で温暖化防止の活動をしています。

2030年度の目標は2020年度比で自社拠点のCO2の42%削減です。（下のグラフ 二酸化炭素の排出量の単位：トン）50年度目標は日本政府の目標である「50年までにカーボンニュートラル実現」の方針に合致しています

《沖電気を考える》第210回
二酸化炭素を30年までに42%削減
環境マネジメント
20年比



チョット 気になる 話題

報道の自由度
ランキング

★対象：180カ国、地域

世界 報道の自由度

順位	国名
1	ノルウェー
11	ドイツ
57	米国
61	韓国
66	日本
163	パレスチナ
171	ロシア
176	イラン
179	北朝鮮
180	エリトリア

国境なき記者団（ジャーナリスト団体）が2025年のランキングを発表。

日本は昨年から4つ上げて**66位**で、G7（主要国）最下位。米国は57位。

パレスチナのガザ地区で約200人のジャーナリストが殺害され「報道の番人」の役割が瀕死になっている。

航空・宇宙（地球から100km上空）に活路を見出す戦略

OKI 25年度から本格的に
民間の宇宙事業にも参入

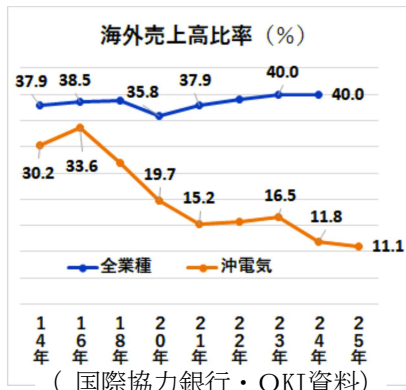


24年航空宇宙展のcockpitディスプレイ

OKIエンジニアリングでは小型衛星、測位衛星システム、無人航空機（ドローン）、民間無人宇宙ステーションなどの分野での貢献を目標にしています。

主力だったATMやプリンターの売り上げ減で海外売上高は500億円程度まで下落。選択されたのは、横河電機より買収したコックピットディスプレイや米国やインドでの民間の宇宙事業への参入計画など。

海外売上 激減
新規領域の開拓へ



OKI-EMS（製造受託） 航空宇宙向けサービス

◆航空宇宙（New Space：ニュースペース）：民間企業による宇宙ビジネス◆

概要	JAXA標準使用例	航空宇宙用規格	取り組み
電子部品	宇宙専用部品	一般産業用スクリーニング	プリント配線板の
部品	JAXA認定PCB	バリュー品質PCB	航空宇宙への取り組み
基盤実装	SMT+全面手はんだ	SMT+手はんだ	宇宙空間に耐える実装技術
	全数目視検査	全数AOI・X線検査	耐熱性・耐衝撃性を向上さ
	JERG	IPCクラス3	せるコーティング技術の確立
負荷試験	宇宙環境試験+手作業	環境試験自動化 (温湿度・振動など)	高信頼性を実現する部品の 故障の防止（良品解析）

JAXA：宇宙航空研究開発機構

PCB：電子部品が実装されたプリント基板

SMT：電子部品をプリント基板の表面に実装する方法 AOI:自動光学検査

JERG：JAXAの宇宙機、ロケットの技術標準 IPC：米国電子回路協会の品質基準

富岡工場の
これからを説明して

【群馬・富岡地区】

例年ですと年末に向けて非常に忙がしくなる状況ですが、今年は生産量も少なく残業もあまりありません。ベトナムの工場への移管も次々に行われ、それにともなつて、本庄工場や高崎精密（玉村町八幡原）などへの応援に出される人も見受けられます。

ベトナムの技能実習生が辞めたり、派遣社員も減らすようで、富岡工場がこれからどうなっていくか、仕事をしていた不安で仕方ない状況が生まれています。これから富岡工場がどうなっていくのか将来像を明らかにしてほしいものです。

健康保険資格
確認書届く

【埼玉・蕨地区】

ようやく健康保険資格確認書が届きました。マインバーカード保険証の数々の問題が報道されていたこともあり、廃止となる従来の保険証の代わりに資格確認書を使用するという選択をしました。そもそもマイナカード保険証の問題点に耳を傾けずに、従来の保険証の廃止を決めた国会に問

題があります。社員の保険証はどう扱われるか気にしていました。資格確認書使用の選択肢があると発表され安心しました。



OKIグループ
人権方針の徹底を

【埼玉・本庄地区】

この一年、本庄工場はEMS（生産受託）事業が伸び悩み、生産調整で派遣社員の契約解除や他職場への応援などが行われた。

また、3・4期棟の解体作業でアスベスト（石綿）が問題になり、本市議会議員有志での説明会の要請や近隣住民・元従業員が説明を求めて今も協議が続いている。人権尊重の責任を果たすことを「OKIグループ人権方針」として宣言している企業としての社会的責任（CSR）が求められています。

過去最短の「週末時計」

【電機・情報ユニオン】

米国の科学誌が「人類

最後の日」を想定して概念的に示す「週末時計」の2025年版は1秒進んで89秒となり過去最短となったと発表しました。これは1947年から公表していますが、当時は「残り7分」でした。一番の問題は、核の脅威です。危機が高まれば針を進め、危機が遠のけば針を戻します。同志は、ウクライナ戦争を「軽率な判断や事故、誤算によって、いつ核戦争に発展してもおかしくない状況」と指摘しています。トランプ大統領は、核実験再開を表明、米国とロシアは、「新戦略兵器削減条約」の順守を停止、包括的核実験禁止条約の批准を撤回したことや中国の核兵器増強など人類への脅威が増大しています。

日本でも、高市政府は防衛費増強、台湾有事問題などの発言で国民の怒りを買っています。「安心して暮らし、安心して職場で働ける」そんな、国や職場にしていきたい。職場問題で悩んでいることがあれば、連絡を下さい。

(03・6421・5323)